

公共交通対策特別委員会

日 時 令和5年12月13日（水）午後 時 分～
場 所 全員協議会室

1 開議

2 案件

(1) 亀岡市地域公共交通計画策定に対する提言について

3 その他

○提言書提出 令和5年12月18日（月）午前9時 <予定>

(案)

5 議第 号
令和5年12月 日

亀岡市長 桂川孝裕様

亀岡市議会公共交通対策特別委員会
委員長 齊藤一義

亀岡市地域公共交通計画策定に対する提言

亀岡市議会においては、前期の意思を受け継ぎ、第18期において引き続き「市民の移動権を確保する公共交通対策の推進を図ること」を目的として公共交通対策特別委員会を設置し、市域全般の公共交通はもとより、市内周辺地域をはじめとする交通弱者に配慮した、将来にわたって誰もが安全で安心できる公共交通の確立を目指し調査を進めてきたところである。

本市においては、地域住民の生活に必要なバス等の旅客運送の確保、その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するとともに、地域公共交通計画の作成及び実施に必要な事項を協議するため、交通事業者・地域住民や利用者の代表・交通関係機関・学識経験者等で構成する亀岡市地域公共交通会議を設置され、令和5年度においては、新たな亀岡市地域公共交通計画（令和6～10年度の5か年）の策定に向けた検討が進められている。これまでも過去の実績に基づく現計画の検証や、地域住民・利用者へのアンケート調査を実施されるなど、本市地域公共交通の現状や課題等を分析されているところである。

そのような中で、本委員会においては、本年7月に実施した地域主体型交通4団体への現地調査をはじめ市民の声を直接聞くとともに、執行部より市内公共交通の実態や新計画策定の検討・進捗状況について説明を受け、さらに10月には亀岡市地域公共交通会議土井勉会長を参考人として招致し、本市地域公共交通の課題や展望について意見聴取したところである。

については、下記のとおり提言を取りまとめたので、新たな計画に反映されたい。

記

1 バス交通について

バス交通を市民生活に不可欠な交通インフラと位置づけ、今後においても市の責務としてしっかりと維持・継続されるとともに、市民ニーズに応じた運行ダイヤや路線編成となるよう検討しさらなる利便性向上を図られたい。また、ふるさとバスについては、周辺地域や利用者の切なる願いとして、各地域から乗り換えなしに駅や市街地内の公共施設（市役所・ギャラリーかめおか・市立病院等）へ行けるよう、市街地内への乗り入れを実現されたい。

（裏面に続く）

2 地域主体型交通の体制構築について

交通空白地域における高齢者等の交通弱者の移動を支える地域主体型交通については、地域の善意による取組であることから、地域の実情に応じた支援に努められるとともに、より多くの地域で導入が検討され実施いただけるよう、市がイニシアチブを取ってノウハウの共有やアドバイスを行い、あわせて車両や運行費用等の運営支援を充実されたい。また、近接地域との連携や組合組織的な展開も含めて検討いただき、地域においてしっかりと見守っていただける持続可能な仕組みを構築されたい。

3 他の施策や民間との連携について

市スクールバス、福祉施策、民間企業における送迎など、地域のあらゆる輸送資源を最大限に活用し、それぞれの空き時間に車両や運転士の協力を仰ぐなど、行政・地域・民間が総がかりとなって地域公共交通を支える仕組みを構築されたい。

4 運転士不足対策について

バスやタクシーの運転士不足が深刻な状況であることから、交通インフラである市内公共交通の維持・確保のために、運転士の処遇改善を後押しする支援や2種免許取得費用の補助制度創設など、交通事業者の人材確保に対する効果的な施策を早急に検討し実施されたい。そのような施策を講じる中で、バス運行ダイヤの充実やタクシー営業の時間延長を促されたい。また、運転士不足を解消するべく国が検討しているタクシー規制緩和策について、市民にとってよりよい形で導入されるよう事業者と連携されたい。

5 地域公共交通の連携強化について

地域公共交通の利便性をより高めるために、ターミナルとなる拠点の環境改善を図られるとともに、これまでの既成概念にとらわれることなく、ガレリアかめおかのターミナル化の検討も含めて、それぞれの地域公共交通を効果的につなぎ、真に利用者に寄り添った地域公共交通として連携を強化されたい。

6 新たな地域公共交通施策について

地域公共交通は市民生活を支える重要な交通インフラであり、誰もが安全で安心して移動できるよう、常に時代に即し未来を見据えた検討が必要である。デマンド交通については、地域や利用される方の特性を熟慮いただく中で、導入効果や財政上の負担を含めて先進事例を調査するなど、引き続き研究を進められたい。また、ライドシェアについても、国の法整備に向けた動向を注視いただき、新たな地域公共交通施策として本市における課題や導入効果等を調査し研究されたい。

亀岡市議会公共交通対策特別委員会

委員長 齊藤 一義

副委員長 山本 由美子

委員 大西 陽春 法貴 隆司 大石 慶明

土岐 新 松山 雅行